

9月定例会市議会報告

9月定例会市議会が9月2日から24日まで開かれました。市長から提案された議案・報告は、平成22年度一般会計補正予算、会瀬小学校校舎・会瀬幼稚園園舎改築の請負契約など28件です。日本共産党大曾根勝正議員は、平成22年度一般会計補正予算、介護サービス事業特別会計補正予算、平成21年度決算について、土地の買入れについて、の4議案に反対し、最終日討論に立ちました。一般質問は、1. 後期高齢者医療制度について、2. 地域経済の活性化について、3. 視聴覚センターの移転について、質問しました。

小規模工事希望者登録制度10月から公募
大曾根議員提案実現

景気悪化の中で、持続可能な地域づくりに求められているのは、地域のなかで内需を拡大し、地域内で経済循環を作り出していくことです。地域に密着した多くの中小企業、零細事業者の仕事が回り、所得が生まれる事が大事と、小規模工事希望者登録制度や住宅リフォーム助成制度の創設を何度も取り上げてきました。市はやっと小規模工事希望者登録制度について、「10月から公募、年内に登録者名簿を作成する」と、実施を表明しました。

大曾根議員談話 この制度は自治体が発注する小規模工事・修繕について、入札資格にとられず幅広く中小業者を登録し、受注機会を増やすことを目的にした制度です。中小業者のみならずが潤ってこそ日立市は元気になります。ぜひ応募し登録してください。

福祉施設の経費削減
住民サービス向上にならない

平成22年度一般会計補正予算のなかで、大曾根議員は債務負担行為補正で、障害者就労支援施設（大みか、桐木田、滑川、十王福祉作業所）や知的障害者更正施設（大みか・けやき荘）、重症心身障害児（者）保育通園施設（太陽の家）の来年度の管理委託料の限度額が、「21年度決算に比べて、機械的に約3%減額されていることは何故か」と質問しました。庄司財政部長は「指定管理者制度は、市民サービスの向上と経費の削減を図ることを目的にしている」と答弁。

大曾根議員は討論で「障害者や高齢者が利用する施設で、公共性、継続性、専門性が求められている。機械的な経費削減は、市民サービス向上にはならない」と経費削減に反対しました。

モータープール用地購入
適正価格で貸すべき

ベンツ及び日産自動車の取り扱い台数の増加に伴って、不足するモータープール（車の置き場）を整備するとして、日立港関連用地約4.3ヘクタールを、日立市が茨城県から約10億円で購入します。それを

本紙は、日立市議会定例会を中心に議員活動の概要を報告しています。「ご意見・要望などお寄せください。」



日立市議会最終日の本会議で討論をおこなう
大曾根勝正市議会議員 = 9月24日(金)

荷役事業者がモータープールに整備して事業を進めるものです。3月議会で大曾根議員は「日立港区は茨城県が管理する重要港湾で、港湾使用料も、岸壁使用料も茨城県に入る。モータープールが不足するならば県が整備すべき」と主張してきました。市は購入した土地を荷役業者に有償で貸し付けるものです。

貸付料については「茨城県は第1、3、4モータープールについて条例で1平方メートル当たり年間1,030円と定めているが、市はいくらで貸すのか」との質問に対して、豊田産業経済部長は「土地の固定資産税評価額を基礎に算定する」と答弁。

大曾根議員は市民の税金10億円を投入して購入し、安い価格で荷役業者に貸すことになると反対しました。

9月議会で議決された請負契約

- ・会瀬小学校校舎・会瀬幼稚園園舎改築事業建築主体工事
契約金額 8億6,100万円
 - 落札業者 日立土木・白土・茨城日鉱特定建設工事共同企業体
 - ・会瀬小学校校舎・会瀬幼稚園園舎改築事業電気設備工事
契約金額 1億6,485万円
 - 落札業者 戸祭・宮田・秋光特定建設工事共同企業体
 - ・会瀬小学校校舎・会瀬幼稚園園舎改築事業機械設備工事
契約金額 2億4,675万円
 - 落札業者 清和・ミナカワ・東邦特定建設工事共同企業体
- (いずれも、完成の期限は平成24年3月15日。契約の方法は一般競争入札)

請願・陳情 関係

▽精神障害者を守る日立市民の会より出された、「精神障害者に対する特別福祉手当支給に関する請願」は、全会一致で採択になりました。
▽相賀町の井上氏から出された、「常磐高速道 日立南―日立北区間の無料化実現を求める意見書採択に関する陳情」は、なおよく精査するため、全会一致で継続審査になりました。



9月市議員
大曾根議員
の一般質問

一・後期高齢者医療保険料 年金月額1万5千円以下は 全額免除を

大曾根議員は、日本共産党茨城県議団と市町村議員団が、8月30日に茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、①短期保険証の交付はやめ、全員に正規の保険証を交付すること。②平成21年度決算は30億円余の黒字であり、この財源で月額1万5千円以下の普通徴収者など低所得者の保険料は全額免除する。を申し入れたことを紹介し、生活保護基準に照らしても、全額免除は当然であると、市長の見解を質しました。小川副市長は、「国保と同様、加入者の保険料で賄っていく保険制度で、収入の少ない方にも若干の負担は、やむをえないと考える」と答弁しました。

大曾根議員は、「政府の調査でも、お金がなくて病院にいけず亡くなる人が増えている。具合が悪いとき病院に行き医療を受けることは、お金があるなしにかかわらず、生存権そのものにかかわることである。病気になるやすい高齢者に、滞納を理由に短期保険証にしたり、窓口こないからと、留め置き措置をとって無保険状態をつくることは、生存権を脅かすことで改善すべきである」と見解を述べました。

滞納者については、窓口に来てもらっての納付相談は、「訪問して生活状況、健康状態をつかみ、困難を抱えていれば適切な支援を行う」ように改善すること。また、後期高齢者健康診査は検査項目を充実させること、などを求めました。

二・小さな予算で大きな経済効果 住宅リフォーム助成事業の 実施を

大曾根議員は、この制度は、市民が自宅のリフォーム（内装、塗装、外壁、増改築）などを、市内の建設業者や個人事業者に発注した場合、その工事の一定額を市民に助成するもので、建設業者にとっては仕事確保になり、市民にとっては工事費の一部が助成され、行政にとっては小さい予算で地域経済効果がある。古河市の例で、平成21年度の実績は265件で補助額は1,048万円。工事総額は3億3,800万円と経済効果は33倍になっています。日立で

も実施すべきと考えると質しました。豊田産業経済部長 地域経済の活性化という点で一定の効果が期待できるものと考えられるので、既存の助成制度との整合等を含め研究します。

三・視聴覚センターの シビックへの移転に関して

大曾根議員は、シビックセンター活用検討委員会の報告を受け、視聴覚センターをシビックセンターに移転する計画が進められているが、現在視聴覚センターを利用している団体、市民の立場から見ると、利用しづらくなる側面が出るのではと懸念します。①自主グループ37団体が活動する場所は移転の対象になっていないが、どうするのか。②パソコン関係のグループの活動を保障するためには、機器のリースの更新が必要になる。どのように考えているのか。③機材の搬入・搬出の際の駐車場所および駐車料金の問題では、現在は末広駐車場で1時間無料であるが、シビックセンターに移転すれば地下駐車場になり搬入・搬出の条件が悪くなる、駐車料金無料を30分から1時間に延長すべきと思うが。

中山教育部長 視聴覚センターの機能を充実させ、シビックセンター周辺の更なる賑わいづくりを考えています。①②については、視聴覚センター移転後の教育会館は図書館機能の拡充を基本に進めます。現在利用しているグループのみならず、市民の方々のご意見を伺いながら進めていきます。③については、地下駐車場と末広駐車場の料金免除時間が異なることや、機材・教材の積み下ろしなど、様々な課題があるものと考えます。地下駐車場は多くの市民にご利用して頂いているので、よりトータルな議論をすすめていく必要があると考えています。

平成21年度決算について 市民生活応援 地域経済活性化 に、もっと力を入れるべき

国内の経済状況を示す内閣府の「国民経済計算」によると、国民所得の7割を占める雇用者報酬は、この10年ほどで27兆円、1割も減少しています。新自由主義的な構造改革政策の雇用破壊の結果です。これらがさらに内需を冷え込ませ、景気悪化を進行させています。地方自治体の役割は市民福祉の向上が第一であり、市民のくらしを守ることで、地域経済の活性化に、財源と権限をどう生かすか問われています。

(1) 平成21年度歳入総額648億円。そのなかで市税の個人市民税は不況の中でも110億

円、前年度比微増。法人市民税は36%減の21億円。海外展開する大企業に対する優遇措置の創設などの影響を受けて当市でも大きく減収しました。大企業は減税措置を受けながら内部留保を増やしています。私は市の財政運営の力点を、市民のくらしを応援し、中小企業、零細事業者が回る施策を強めて、地域経済の活性化を求めてきた。そういう施策が弱い。

(2) 歳出は618億円で前年度比5.6%増です。そのなかで投資的経費は80億円。日立港後背地整備事業や日立駅周辺地区整備事業など大型開発事業が中心です。公共事業は小中学校耐震化事業など生活密着型に、下位ランク事業者が工事が厚く配分されるよう小規模工事重点に転換すべきです。

(3) 積立金14億円、基金総額は197億円。「高すぎる国保料、下げてほしい」「乳幼児医療費助成事業、中学校卒業まで拡大してほしい」「住宅リフォーム助成制度をつくってほしい」こうした市民の切実な声に背を向けて、積立金基金を増額していますが、市民のくらし応援の財政運営に転換すべきです。

(4) 平成21年度は国民健康保険料を17%値上げしました。前年の年収200万円、固定資産税4万円、妻と15歳の子どもの3人家族の場合。保険料は182,600円から220,900円に38,300円値上げになった。3人家族で年収200万円は生活保護基準なみです。高すぎる国保料の原因は国庫負担の削減です。同時に多くの自治体で国保料の軽減に一般会計からの繰り入れをしています。日立市も繰入額を増額すべきです。

(5) 大和田町内にモータープール用地4.1ヘクタール購入。物件移転補償や用地測量、盛土工事を含め、約5億5千万円になっています。使用するのには某自動車会社です。自動車会社も荷役事業者も大きな力のある企業です。自社で用意するのが原則です。

市内海水浴場の入込者状況です。今年度は昨年を約16万人上回りました。

今夏の海水浴場の入込数

海水浴場	入込数(人)
伊師浜	33,735
川尻	10,836
会瀬	14,133
河原子	88,013
水木	15,192
久慈浜	168,690
計	330,599

観光振興課資料による